

世界に平和を・戦争の基地はいらない

羽村平和委員会発・横田基地ミニ情報 2012.10.5 No.147 連絡先 FAX 042-555-1911



島ぐるみ反対の中 オスプレイ 普天間配備を強行

10月1日、米軍の垂直離着陸輸送機 MV22 オスプレイが、普天間基地に配備されました。右は、当日の琉球新報の号外です。号外裏面には、普天間飛行場周辺で県民大会の実行委員会などが抗議行動を展開し、共同代表らが「県民の意志が一つになり配備に反対しているのにこんなことがあるのか」などと日米両政府を批判し、怒りが渦巻いた様子を伝えています。オスプレイは1日に6機、2日に3機が普天間基地に移動、配備されました。そして4日、普天間基地に配備されたオスプレイ9機のうち2機が、飛行訓練を始めました。沖縄では、各地で連日、抗議集会も開かれており、オスプレイの撤去を求める声が高まっています。



オスプレイ配備反対の陳情 立川市議会で採択 調布市も意見書

9月28日の立川市議会本会議でオスプレイ配備反対の陳情が採択されました。横田基地周辺の5市1町の中で唯一となります。立川市は、総理大臣、防衛大臣、外務大臣宛に意見書を提出しました。他の議会は、羽村市が趣旨採択、福生市、昭島市、武蔵村山市、瑞穂町は不採択でした。また、調布市議会では9月25日「オスプレイの配備撤回を求める意見書」が可決されました。

横田基地周辺自治体が「MV-22オスプレイの沖縄配備」に関して要請

9月24日、横田基地周辺市町基地対策連絡会構成市町長（立川市長、昭島市長、福生市長、武蔵村山市長、羽村市長、瑞穂町長）は、外務大臣、防衛大臣、北関東防衛局長に要請を行いました。

MV-22オスプレイの沖縄配備について（要請）

平成24年9月19日付け、防衛省及び外務省の連名で発表された標記の件につき、同月20日に防衛省北関東防衛局から説明を受けたところである。

その中で、沖縄県への配備後、日本国内の沖縄以外での場所でMV-22の飛行訓練を行う可能性について、日米間で検討することが日米政府で合意がされていることが判明した。

しかし、横田基地は市街地に存在し、これまでも航空機騒音には悩まされてきている。

したがって、横田基地周辺市町基地対策連絡会としては、MV-22オスプレイについて、横田基地における飛行訓練はもとより、現時点では一時的な飛来についても行わないよう要請する。

横田の米第13空軍第1分遣隊（ケニー司令部ジャパン）が解散

米軍横田基地のホームページによると、9月28日、第13空軍第1分遣隊（ケニー司令部ジャパン）の解散式が行われたようです。隊員は横田の第5空軍に戻ります。ハワイの第13空軍も、その運用の役割と責任は能力を失うことなく太平洋空軍に移行するようです。これらは、「米軍の運用効率を高めるための空軍の努力の一環」であるようです。

第13空軍第1分遣隊は2007年1月5日、突然に横田基地に設置されました。44000人が参加した共同演習（キーン・ソード2011）を指揮するなど、役割を果たしてきました。いま、第1分遣隊がいなくても、日米軍事一体化が強化され、どんな演習もやれると判断したのでしょう。

「オスプレイ強行配備のカゲに 日米安保密約」

(No.147の裏面)

『サンデー毎日』8月12日号に吉田敏浩氏の、上記の表題の記事が載りました。オスプレイ12機が岩国基地に陸揚げされたあとの緊急寄稿でした。以下、抜粋、要約してお知らせします。

《オスプレイは試作段階を含めて墜落などの事故が多発、死者も36名で、専門家からも安全性を疑われている。しかし野田首相は「配備は米政府の方針で（日本から）どうこうしろという話ではない」、森本防衛相も「(配備の是非について)安保条約上、日本に権限はない」とアメリカに追随している。日米安保には事前協議の制度があり、在日米軍の配備における重要な変更、装備における重要な変更などは日米の事前協議の対象になる。だが、日本政府は「オスプレイ配備はその対象ではない」と説明するだけだ。では、事前協議の対象は何か。それは「核弾頭及び中・長距離ミサイルの持ち込み並びにそれらの基地の建設と解釈する」としてきた。しかもこれは日米間で口頭了解での確認である。これは、1960年1月、藤山外相とマッカーサー駐日大使が頭文字署名した「相互協力及び安全保障条約討議記録」という密約によるものであった。これが今も日本政府を縛り、事前協議の対象となる「装備における重要な変更」の範囲を極めて狭く限定している。日米地位協定第3条には「合衆国軍隊が使用している施設及び区域における作業は、公共の安全に妥当な考慮を払って行わなければならない」という規定がある。オスプレイの飛行も当然、公共の安全に妥当な考慮を払わなければならない。安全性に重大な懸念がある持ち込みは、事前協議の対象にしなければならない。国民を危険にさらして何が安全保障か、である。》

軍事スパイ衛星の地上局（追跡装置）設置も「事前協議の対象外」

国際問題研究者の新原昭治氏は米国立公文書館で、青森県の米空軍三沢基地などの軍事スパイ衛星の地上局（追跡装置）設置計画（1962年～63年）に関わる解禁文書を手に入れました。

在日米大使館が「在日米軍基地への新しい装備の持ち込み」について米国の法的立場を問い合わせたのに対し、米国防総省が回答した文書（63年2月12日付）です。同文書は「日米安保条約、米軍地位協定、日米双方の覚書に基づき、米国は、…（米軍）装備の持ち込みを日本政府が拒否する権利に対抗する強力な法的立場を有している」と指摘。「既存の（米軍）施設・区域への非核兵器の持ち込みについて日本政府は拒否権を持たない」と拒否権がないことを強調しています。

問答無用でゴルフボール状アンテナ 横田基地に存在

2011年8月、米軍嘉手納基地で米軍三沢基地のゴルフボール状アンテナに似たアンテナを発見。嘉手納町議会は「基地機能強化だ」と抗議。

横田基地にも似たようなアンテナ（写真）を発見。当初、福生市は奥富喜一議員のアンテナの質問に、米軍からの回答として「横田基地にはない」と答え、9月には写真を見せ、仕事、機能、役割を問うと、「米軍の運用に係ること、重要機密事項であり、市としてもこれ以上は追及する考えはない」と答弁しました。



横田基地米兵が立川駅南口のホテルから 飛び降り自殺

報道によると、10月1日午前6時半ごろ米軍横田基地所属の男性米兵が、立川駅南口のホテルの11階客室から飛び降り、病院に搬送されましたが死亡が確認されました。立川署は自殺とみて調べています。米兵は20歳代と見られ、9月30日夕方から1人でホテルに宿泊していました。

1日朝、客室内側から窓ガラスを割るのを通行人が目撃し、署に通報。署員がホテルに駆けつけましたが、客室に入る前に転落したそうです。米軍横田基地のホームページによると、死亡した米兵はペンシルバニア州出身で、2011年1月以来、横田に駐屯していました。「横田は彼のために10月4日に追悼式を開催します。」と書かれています。若い米兵の自殺、現場に残した跡も痛ましい。